

	令和5年度行政事業レビューシート					(消費者庁)	
事業名	消費者志向経営の推進			担当部局庁	消費者庁		作成責任者
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(公益通報・協働担当)		参事官 檜橋 康英
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	消費者基本計画(令和3年6月閣議決定)第3章2、第5章2(3) 消費者基本計画工程表 II(3)2		
政策	-			主要経費	その他の事項経費		
施策	-						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	事業者と消費者の共創・協働による経営の実践によりSDGs・ESGを始めとする社会価値を向上させ、持続可能な社会の実現に寄与することを目的に、消費者志向経営の推進を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	我が国において、家計が支出する消費額はGDPの過半を占め、消費者の行動は経済社会に大きな影響を与えるものである。そのため、食品ロスの削減等、持続可能な社会の実現に向けた社会的課題を解決するために、商品やサービスを提供する事業者の取組を促すと同時に、商品やサービスを選択する消費者の適切な行動を促すなど、消費者と事業者とが共通の目標の実現に向けて協力して取り組むこと(協働による取組)を促す必要がある。現状、消費者志向経営の自主宣言事業者の裾野拡大は一定程度進んでいるが、消費者志向経営が基本認識となる社会の実現に向け、自主宣言事業者の更なる裾野の拡大が求められる。また、様々なステークホルダーに自主宣言事業者が評価されるための高度化支援が求められる。						
事業概要 (5行程度以内)	消費者志向経営の裾野拡大や事業者の取組の高度化を図るため、次の取組を展開する。 (1)自主宣言事業者数の拡大及び業種の拡大に向けた地方自治体・業界団体・事業者等へのアプローチやセミナー等の開催 (2)消費者志向経営を推進している好事例である徳島県の自治体・業界団体・事業者の消費者志向経営に取り組む動機と成果を把握する取組 (3)消費者志向経営に関する連絡会の開催 (4)消費者志向優良事例表彰の実施						
事業概要URL	https://www.caa.go.jp/consumers/consumer_oriented_management/						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	10	5	22	20	-
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	6	48	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	16	53	22	20	-	
	執行額(G)		16	53	20		
	執行率(%) =(G)/(F)		100%	100%	91%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		160%	1060%	91%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)				【令和6年度要求の主な増減理由】 消費者志向経営の裾野拡大・高度化支援の強化のため。		
		(目)					
		消費者政策調査費	19				
		職員旅費	0.5				
		委員等旅費	0.3				
		諸謝金	0.2				
		その他	20	-			
	計(A)		20	-			

活動内容① (アクティビティ)		消費者志向経営の推進が積極的に進む地域において自治体・業界団体・事業者が消費者志向経営に取り組む動機と成果を把握した上で、その知見を活用しつつ、消費者志向経営に関するセミナー・表彰等の開催を通じ、消費者志向自主宣言事業者数の拡大を図る。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		消費者志向経営に関するセミナー・表彰等を開催	セミナー・表彰実施回数	活動実績	回数	2	3	2	－	－	
				当初見込み	回数	2	2	3	3	4	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	セミナー等に参加した事業者や表彰を目指す事業者が消費者志向経営に関心を示し、自主宣言を行うきっかけとなる。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度		
		消費者志向自主宣言事業者を、令和6年度までに令和元年度末比で倍増	消費者志向自主宣言をした事業者数	成果実績	社	191	303	449			
				目標値	社	170	230	306	306		
				達成度	%	112.4	131.7	146.7			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		<目標値の出典> 消費者基本計画工程表(令和2年7月7日 消費者政策会議決定) (目標値＝令和6年度までに消費者志向経営自主宣言事業者数を倍増する(令和2年3月末現在:153 事業者)) <消費者志向自主宣言事業者数実績値の出典> 消費者庁ホームページに掲載 https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_partnerships/consumer_oriented_management/businesses/archive.html									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	自主宣言事業者を拡大することが、事業者と消費者の共創・協働による経営の実践により持続可能な社会の実現に寄与するという消費者志向経営の目的につながるため。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
		事業者と消費者の共創・協働による経営の実践によりSDGs・ESGを始めとする社会価値を向上させ、持続可能な社会の実現に寄与	—	成果実績							
				目標値							
				達成度	%	－	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		各事業者が解決しようとする社会的課題は事業者の業種・業態・理念等によって多種多様であり、一概に定義できるものではないことから、一義的な目標設定が困難であるため。									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

活動内容② (アクティビティ)		消費者志向自主宣言事業者を対象に、消費者志向経営に関する連絡会を定期的に開催し、有識者による消費者志向経営進化に資する講演等を行なうことにより、自主宣言事業者の消費者志向経営の高度化を支援する。								
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		連絡会の開催	連絡会の開催回数	活動実績	回	－	8	11	－	－
				当初見込み	回	－	8	11	11	11
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	連絡会に参加した自主宣言事業者は、有識者等の講演を視聴すること等により、自社の経営を高度化する知見を得ることができる。								
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		自主宣言事業者が連絡会に参加し自社の経営の高度化の機会を得る	－	成果実績						
				目標値						
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和5年4月の連絡会終了後に行った参加者へのアンケート結果(N=105名)では、連絡会の内容について「満足(87.6%)」「やや満足(9.5%)」のトップ2ボックスが97.1%と、高い評価をいただいている。また自由回答では「経営、政策立案の参考になる」といった声もいただいております、高度化に資する知見は提供できている。								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	自主宣言事業者が連絡会で得られた知見を活かし自社の経営を高度化することにより、SDGs・ESGを始めとする社会価値を向上させ、持続可能な社会の実現に繋がる。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
		事業者と消費者の共創・協働による経営の実践によりSDGs・ESGを始めとする社会価値を向上させ、持続可能な社会の実現に寄与	－	成果実績						
				目標値						
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		各事業者が解決しようとする社会的課題は事業者の業種・業態・理念等によって多種多様であり、一概に定義できるものではないことから、一義的な目標設定が困難であるため。								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

消費者庁
19.6百万円

A【一般競争契約(総合評価)】

株式会社日本総合研究所
8. 8百万円

消費者志向経営優良事例表彰事業に係る裾野拡大に係る調査業務

B【随意契約(その他)】

株式会社日経イベント・プロ
10百万円

日経SDGsフォーラム 消費者共創会議の運営支援業務

C【随意契約(少額)】

一般社団法人日本経済団体連合会
0. 3百万円

2023年消費者志向経営トップセミナー開催に係る会場借料

D【随意契約(少額)】

株式会社弘周舎
0. 1百万円

「令和4年度消費者志向経営優良事例表彰」表彰状作成に係る筆耕

E

事務費
0. 4百万円

諸謝金、職員旅費、委員等旅費

費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者について記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載）	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	消費者志向経営優良事例表彰事業に係る裾野拡大に係る調査業務	8.8	雑役務費	日経SDGsフォーラム「消費者共創会議」運営支援業務	10
	計		8.8	計		10
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	「2023消費者志向経営トップセミナー」開催に係る会場借料	0.3	雑役務費	「令和4年度消費者志向経営優良事例表彰」表彰状作成に係る筆耕	0.1
	計		0.3	計		0.1
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金、職員旅費、委員等旅費	諸謝金、職員旅費、委員等旅費	0.4			
	計		0.4	計		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 日本総合研究所	4010701026082	消費者志向優良事例表彰事業に係る裾野拡大等に係る調査業務	8.8	一般競争契約（総合評価）	1	-	-
B								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日経イベント・プロ	7010001195294	日経SDGsフォーラム「消費者共創会議」運営支援業務	10	随意契約（その他）	-	-	-
C								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本経済団体連合会	1010005018440	「2023消費者志向経営トップセミナー」開催に係る会場借料	0.3	随意契約（少額）	-	-	-
D								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)弘周舎	1010001016381	「令和4年度消費者志向経営優良事例表彰」表彰状作成に係る筆耕」	0.1	随意契約（少額）	-	-	-
E								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	事務費	-	諸謝金、職員旅費、委員等旅費	0.4	その他	-	-	-